



2011

ミニディスクロージャー誌 2011.3
MINI DISCLOSURE

第199期 営業のご報告
平成22年4月1日～平成23年3月31日

永代取引に向けて感動満足を創造し、
お客さまとずっとつながる銀行・
未来へずっとつながる銀行へ



平成23年6月

取締役頭取 **岡田好史**

ごあいさつ

皆さまには、平素より阿波銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆さまには、心からお見舞い申し上げます。

当行はおかげさまで本年6月に創業115周年を迎えました。変わらぬご愛顧をいただいておりますお客さま、株主の皆さまに、心よりお礼を申し上げます。

さて、平成22年度のがわが国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出や個人消費が堅調に推移したことにより、総じて緩やかな回復基調を辿りました。しかし、夏場以降急速に進んだ円高に加え、3月11日に発生した東日本大震災により実体経済への影響が懸念されるなど、国内景気の先行きには不透明感が大きくなっております。

このような経営環境のもと、当行は平成23年3月期が最終年度となる経営計画「全行改革運動 JUMP UP」に取組んでまいりました。

法人・個人事業主のお客さまには、さらなる金融円滑化に積極的に取組むため、「あわぎん成長基盤強化ファンド」など融資新商品の取扱いを開始しました。また、営業本部お客さまサービスグループ内に「国際ビジネス推進室」を新設するなど、お客さまの海外取引を支援する体制構築を進めました。

個人のお客さまには、多様化するニーズに積極的に対応するため商品ラインアップの充実を図りました。また、金融商品仲介業務における取扱業務および商品を拡充し、株式売買の注文受付や株式売買に関する相談窓口として「あわぎん証券プラザ」を開設するなどコンサルティング機能の充実を図りました。

このような取組みは、お客さまの利便性や満足度の向上を通して、地域の皆さまとのきずなをより深めてゆくことにつながるものと考えております。

Top Message...

平成23年3月期決算の概要

次に、平成23年3月期決算を要約してご報告申し上げます。

- 総預金残高（譲渡性預金を含む平均残高）は、法人預金・公金預金が大きく伸び、前年度比2.2%増加しました。貸出金残高（平均残高）は、中小企業向け融資の増強や住宅ローンの営業強化に取り組みましたが、資金需要が全般に伸び悩んだことなどから同2.5%減少しました。
- コア業務純益は、有価証券残高の増加や資金調達費用の減少により資金利益が増益となったことに加え、役員取引等利益が増益となったことなどから、前年度比3億円増益の195億円となりました。
- 長期金利の低下により国債等債券関係損益が大幅に改善しましたが、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し保守的な引当を実施したことから、経常利益、当期純利益はそれぞれ61億円、41億円となりました。
- 経営効率を示す指標である修正OHRは、58.37%となり、「全行改革運動 JUMP UP」の目標である60%を下まわる水準となりました。
- 財務の安定性を示す自己資本比率（連結・国内）は、12.48%、自己資本のうち、基本的項目だけの比率（Tier1比率）は10.42%となり、引き続き高い水準を維持しています。

お客さまから愛される銀行へ

人口減少、少子高齢化など加率的に進む社会構造の変化や、規制緩和による業態を超えた競合に加え、ますます進展する経済のグローバル化・IT化への対応など、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような環境変化に対応し、当行が地域金融機関として持続的な成長を遂げるためには、円滑なご融資や企業経営および資産運用等のコンサルティング機能など質の高い金融サービスの提供を通じ、地域経済の発展に寄与していくことが不可欠であると考えております。

こうした考えのもと、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせた新長期経営計画「Awagin Innovate 120th」を4月から展開しております。お客さまのために感動満足を創造し、当行の伝統的な営業方針である「永代取引（目先の短期的な利益を求めめるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという考え方）」をさらに追求してまいります。そして、この計画期間を通じて「お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をめざし、全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【行是】

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

【経営方針】

信用の重視 地域への貢献 お客さま第一
人材の育成 進取の精神

収益の状況

コア業務純益は過去最高益となりました。

業績の推移

●コア業務純益は前年度比3億円増加の195億円となりました。有価証券残高の増加や資金調達費用の減少により資金利益が増益となったことに加え、役務取引等利益が増益となったことによるもので、平成13年3月期以来過去最高益となりました。

●経常利益は長期金利の低下により国債等債券関係損益が大幅に改善しましたが、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したため、同12億円減益の61億円となりました。

●当期純利益は、経常利益段階での減益の影響などから、同6億円減益の41億円となりました。

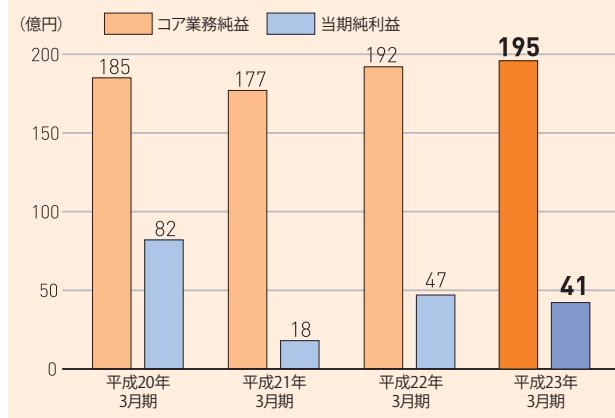
(単位:億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
業 務 純 益	201	154	181	195
コア業務純益	185	177	192	195
経 常 利 益	155	23	73	61
当 期 純 利 益	82	18	47	41

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.75	0.70	0.74	0.72
当期純利益ROE (対Tier1比率)	6.34	1.42	3.54	3.01
修 正 O H R	60.66	61.86	58.11	58.37

あわぎん単体ベース



用語解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期首・期末平均

ROE (リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROE (対Tier1比率) = 当期純利益 ÷ Tier1 期首・期末平均

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

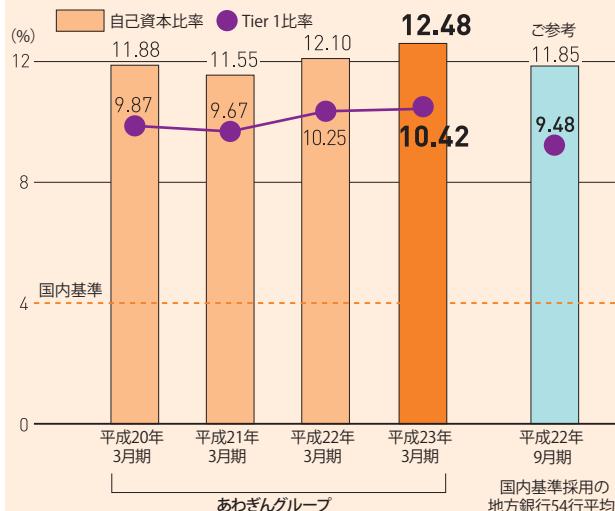
●修正OHR = 経費 ÷ 修正業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

健全性の指標

財務体質の健全性は一層高まり、経営の安全性も高く評価されています。

■自己資本比率(連結)

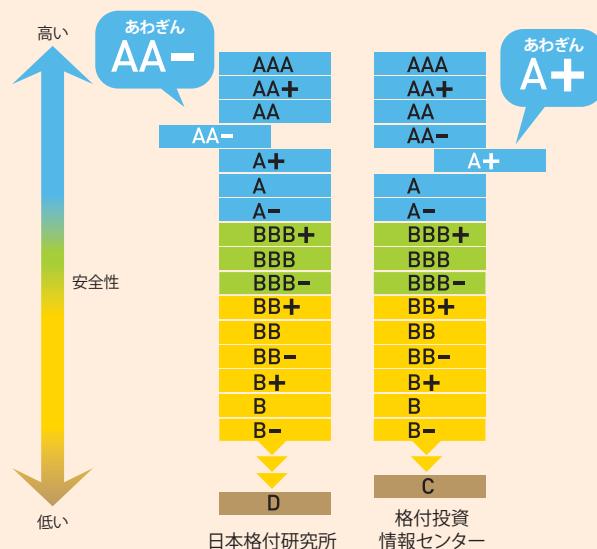
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、グループ連結ベースで12.48%となり、保有資産の健全性を反映した高い水準を維持しています。
- 自己資本のうち、基本的項目だけで算出したTier 1比率も10.42%と引続き高い水準にあります。



■格付け

(平成23年5月31日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



用語解説

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

Tier 1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

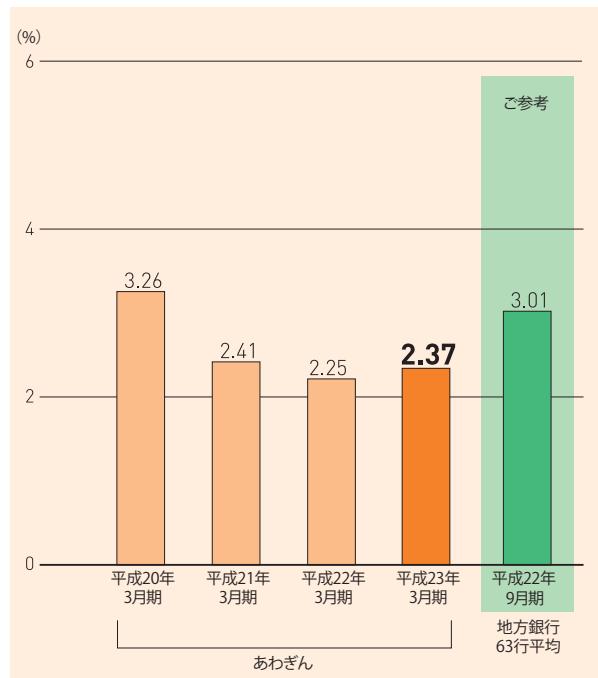
利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

資産の状況

資産内容は健全であり、十分な経営体力を有しています。

■ リスク管理債権比率

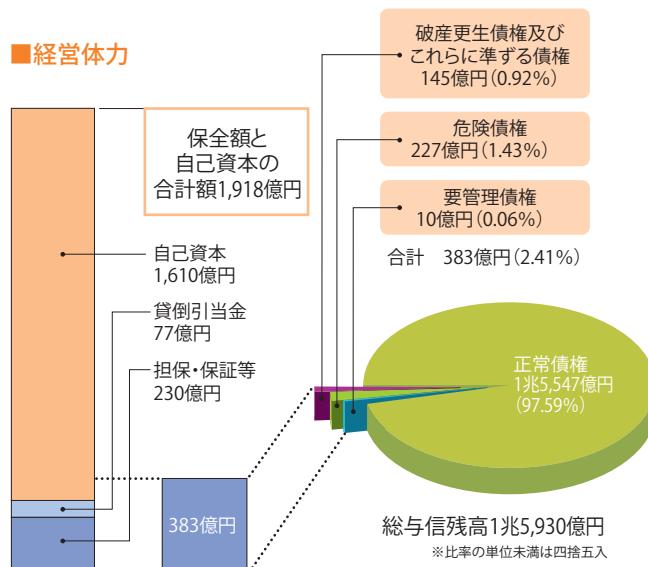
- 中小企業金融の円滑化に向け積極的な経営改善支援に取り組む一方、債務者区分の見直しを行ったことなどから、リスク管理債権比率は前年度比0.12ポイント上昇し、2.37%となりました。



■ 金融再生法開示債権

- 正常債権を除く開示債権は、383億円となりました。この債権額の80.37%は担保・保証等や貸倒引当金により保全されており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。

■ 経営体力



用語解説

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

金融再生法開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

Awagin Innovate 120th

当行は、平成28年6月に迎える創業120周年に向けて、規模効率の向上をめざし、「Awagin Innovate 120th」(平成23年4月～平成28年3月)を展開しています。

すべてのステークホルダーとの「永代取引」に向けて、感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ

お客様の幸せや
豊かさを
創造し続ける銀行へ

株主価値を向上し続ける
独自能力が高い銀行へ

職員一人ひとりが輝く
活力ある銀行へ

地域社会に貢献する
必要とされ
頼りになる銀行へ

永代取引の追求

- 地域密着型金融の進化
- 中小企業等融資の増強
- 世帯・企業複合取引の強化
- エリア営業体制の進化
- 人材開発の強化

健全性の伸張
収益性の伸張
成長性の伸張

GRC態勢の強化

- ガバナンスの強化
- リスク管理態勢の強化
- コンプライアンス態勢の強化

経営品質の向上

第1フェーズ 平成23年4月～平成26年3月

第2フェーズ 平成24年4月～平成27年3月

第3フェーズ 平成25年4月～平成28年3月

平成28年6月
創業120周年
規模効率トップ10の銀行

※環境変化に対応するため1年毎に見直すローリング方式を採用

用語解説

永代取引

阿波銀行の創業以来培ってきた伝統的な営業方針であり、目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという考え方です。

感動満足 (CIS: Customer Impressive Satisfaction)

CS(顧客満足=不満を与えないこと)の上をいく期待を超えた価値を提供し得られる感動のことです。

エリア営業体制

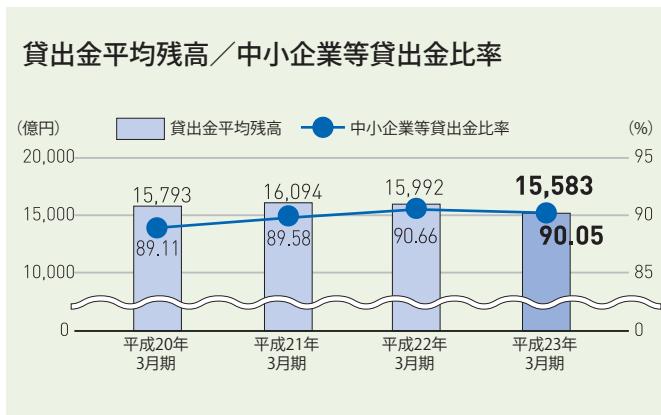
いくつかの店舗の渉外人員・融資人員を基幹母店に集約し、お客様の利便性を低下させずにエリア内の営業活動および事務の効率化をめざす営業体制のことです。

貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

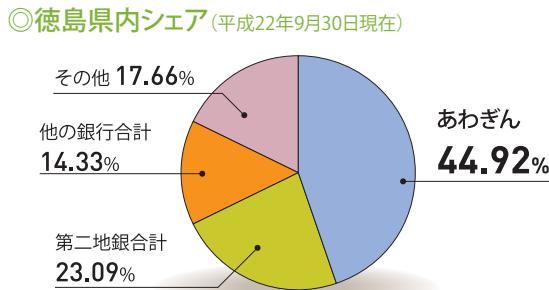
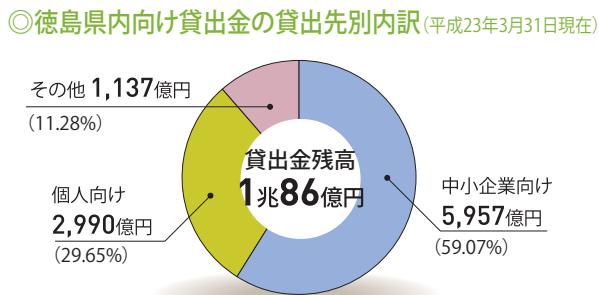
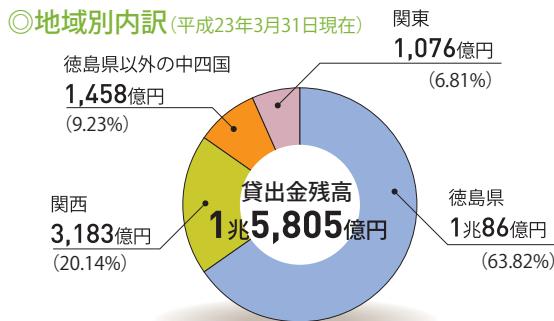
■ご融資の推移

- 貸出金(平均残高)は、中小企業向け融資の増強や、住宅ローンの営業力強化に取り組みましたが、資金需要が全般に伸び悩んだことから、前年度比409億円減少し、1兆5,583億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は目標としていた85%を大きく上回る90.05%となり、引続き高い水準を維持しています。



■地域におけるご融資の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまへの貸出金は、貸出金全体の83.96%を占めており、地域に密着した営業を展開しています。



■地域経済活性化への取り組み

当行は地域のみならず必要とされ、頼りがいのある銀行として、地域経済の発展に尽くし、地域とともに成長することをめざして、積極的な取り組みを行っています。

企業の発展を支援

- 経営相談所では、有識者を招いての講演会や経営に関するセミナー・新入社員研修などのほか、嘱託弁護士・税理士による法律相談・税務相談を定期的に行っています。
- 公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団では、徳島大学と地元企業の共同研究に積極的な助成を行っています。
- ベンチャー支援のためにニュービジネス協議会に1名を派遣し、お客さまの成長をお手伝いしています。

お客さまの悩みに専門チームがお応え

- 営業本部お客さまサービスグループに社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士・農業経営アドバイザーなどの有資格者を配置するほか、医療や国際ビジネスの専門スタッフを置き、きめ細かなコンサルティングを行っています。
- お客さまの事業承継についても、豊富な経験を有した専門チームが、M & A などさまざまな手法で、お客さまの問題解決のお手伝いをいたします。

経営改善支援

- 審査部法人室に専門スタッフを配置し、経営改善計画策定のサポートなどを通して、お取引先の経営改善に向けた支援、事業再生支援に取り組んでいます。
- 徳島県中小企業再生支援協議会との連携や多様な事業再生スキームの活用を図り、積極的な支援活動を行っています。

地域経済の分析・情報提供

- 公益財団法人徳島経済研究所は、当行の全額出資により設立されたシンクタンクで、徳島県内を中心とした経済・産業の動向や地域活性化に関する調査研究などを行っています。

こんなときは、ご相談ください!

企業サポート

経営コンサルティング 人材教育に力を入れたい	医業コンサルティング 医院を開業したい
ビジネスマッチング 販路を拡大したい	国際業務 海外企業と取引したい
M&A 事業を多角化したい	農業ビジネス 農業分野に進出したい
事業承継 後継者に事業を譲るためには?	その他 こんなことでできませんか?

プライベートバンキング

相続・贈与 資産承継・贈与の方法を知りたい	年金 年金はいくら受取れるのか知りたい
不動産 遊休地の有効活用を考えたい	住宅資金 マイホームの夢をかなえたい
金融商品仲介 いろんな運用方法を考えたい	資産運用 より有利な資産運用をしたい

預金の状況

地域のみならずの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

■ご預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・公金預金が大きく伸び、前年度比525億円増加し、2兆4,070億円となりました。
- 投資信託は商品ラインアップの充実やコンサルティング機能の強化を図ったことなどから、期末のお預かり残高(時価)は同124億円増加し、1,106億円となりました。
- 個人年金保険(一時払い終身保険を含む)についても、商品ラインアップの拡充を図ったことなどから販売額は283億円となり、平成14年10月の取扱開始以来の累計では、2,190億円となりました。

預金・譲渡性預金平均残高



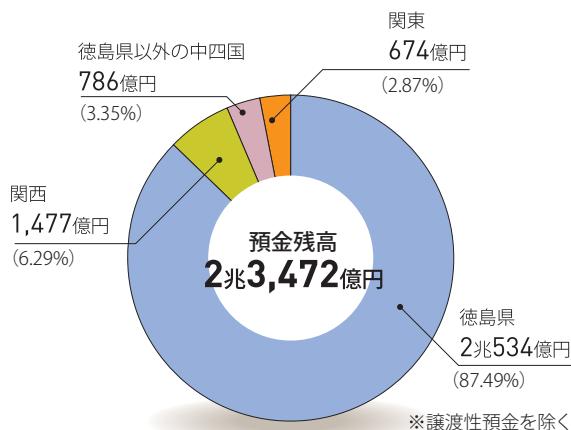
預かり資産残高



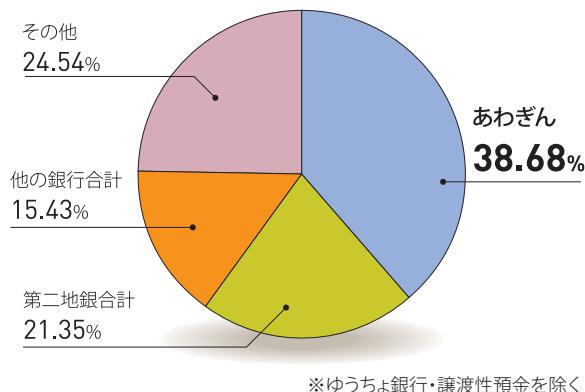
■地域におけるご預金の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の93.78%を占めています。

地域別内訳(平成23年3月31日現在)

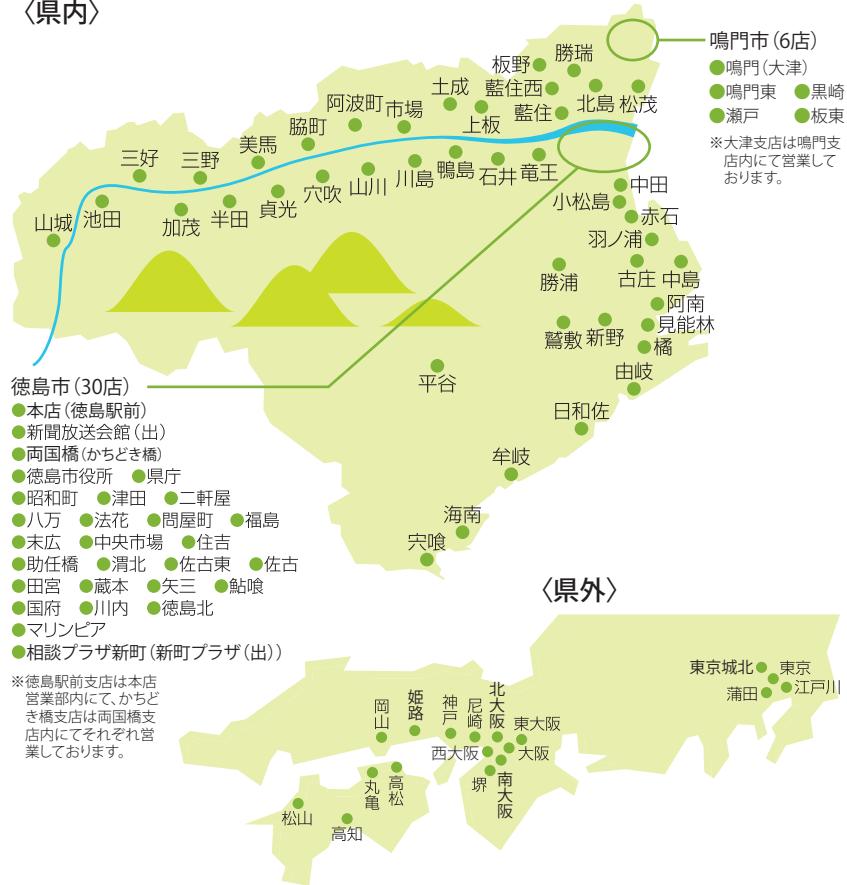


徳島県内シェア(平成22年9月30日現在)



店舗配置図

(県内)



■店舗	97 店舗(徳島県内79店舗/県外18店舗)
■店舗外CD・ATM	120 カ所
■ローソンATM	8,625 カ所(うち徳島県内95カ所)
■E-net ATM	11,051 カ所(うち徳島県内50カ所) (平成23年4月30日現在)

あわぎんお客さまサポートセンター

新サービス・お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

サンキューハローバンク
☎0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時〜午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ北島

フジグラン北島内で住宅ローンの受付や資産運用・年金などのご相談窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL.088-697-0876
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申し込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

☎0120-106-023
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん証券プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

株式売買のご注文の受付や、株式売買に関するご相談窓口として営業しています。

☎0120-8388-05

インターネットバンキング

- 休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。
- 国庫金等の払込みができる料金払込サービス〈Pay-easy(ペイジー)〉もご利用いただけます。
- 個人のお客さまは投資信託のサービスもご利用いただけます。

あわぎん外為webサービス

インターネット上で、外国送金および輸入信用状発行の受付がご利用いただけます。

あわぎんホームページ
<http://www.awabank.co.jp/>

企業の社会的責任を果たすために

公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による地域活性化に貢献する学術研究・文化活動への積極的な助成を含め、豊かで美しい地域の自然を守るための環境保護活動や、ボランティア活動、青少年の育成支援など、さまざまな活動を行っています。

地元徳島の発展を願う

公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団では、県内の優れた学術研究・文化活動に助成を行い徳島県の産業・学術・文化の発展および進捗に貢献しています。また当行は、地元徳島とともに歩む銀行として、阿波おどりはじめ、地域の行事や催し物に積極的に参加・協力しています。



公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団



徳島の夏を彩る阿波踊り

安心してご利用いただくために

で高齢のお客さまや障がいのあるお客さまにも安心してご利用いただくために、耳マーク、筆談によるご案内用コミュニケーションボード、ほじょ犬マークの全店設置をはじめ、音声案内ATMや点字ブロックの設置等を進めています。また預金取引、融資取引における代読・代筆等にも対応させていただきます。今後ともより一層の利便性向上に向けた取り組みを進めていきます。



耳マーク



音声案内ATM



AED



ほじょ犬マーク

青少年の育成を支援

当行ならびに公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。また、「あわぎん子ども金融教室」や「全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』徳島大会」の開催を通じて、お金の大切さや金融経済を学ぶきっかけ作りを行っています。



阿波銀行ジュニアソフトテニス大会



阿波銀行小学生軟式野球選手権大会



阿波銀カップ少年サッカー選手権大会



阿波銀行ミニバスケットボール選手権大会



あわぎん子ども金融教室



全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」徳島大会

地球環境保護への取り組み

「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動に取り組むとともに、徳島の豊かな自然を次世代へ残すため、吉野川・穴吹川の河川敷清掃活動や森林保護活動なども継続して実施しています。また、新築店舗を中心に、太陽光発電、LED照明など環境に配慮した設備の導入を進めています。



環境配慮型店舗(鴨島支店)



森林保護活動



うちの土手清掃活動

連結貸借対照表

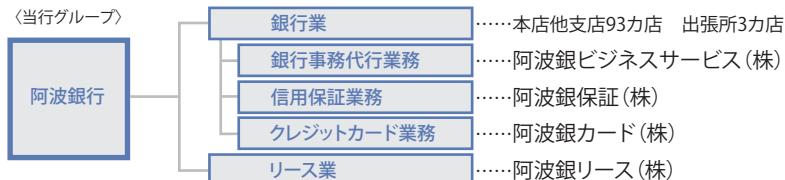
(平成23年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	230,830	預金	2,343,769
コールローン及び買入手形	29,656	譲渡性預金	114,728
買入金銭債権	8,671	コールマネー及び売渡手形	21,253
商品有価証券	834	借入金	44,854
有価証券	821,683	外国為替	0
貸出金	1,580,588	社債	17,000
外国為替	4,820	その他負債	22,779
リース債権及びリース投資資産	23,985	賞与引当金	24
その他資産	22,852	役員賞与引当金	26
有形固定資産	33,581	退職給付引当金	6,333
建物	9,482	役員退職慰労引当金	604
土地	21,716	睡眠預金払戻損失引当金	503
建設仮勘定	177	偶発損失引当金	264
その他の有形固定資産	2,204	繰延税金負債	7
無形固定資産	2,891	再評価に係る繰延税金負債	4,034
ソフトウェア	2,765	支払承諾	7,281
その他の無形固定資産	125	負債の部合計	2,583,464
繰延税金資産	8,081	[純資産の部]	
支払承諾見返	7,281	資本金	23,452
貸倒引当金	△19,158	資本剰余金	16,232
		利益剰余金	101,963
		自己株式	△1,663
		株主資本合計	139,984
		その他有価証券評価差額金	19,060
		繰延ヘッジ損益	△40
		土地再評価差額金	4,587
		その他の包括利益累計額合計	23,607
		少数株主持分	9,546
		純資産の部合計	173,138
資産の部合計	2,756,603	負債及び純資産の部合計	2,756,603

連結される子会社等

(平成23年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。



連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	69,781
資金運用収益	46,167
貸出金利息	32,955
有価証券利息配当金	12,792
コールローン利息及び買入手形利息	218
預け金利息	76
その他の受入利息	123
信託報酬	0
役務取引等収益	7,179
その他業務収益	14,948
その他経常収益	1,486
経常費用	62,573
資金調達費用	4,146
預金利息	3,051
譲渡性預金利息	226
コールマネー利息及び売渡手形利息	133
借入金利息	228
社債利息	226
その他の支払利息	279
役務取引等費用	1,400
その他業務費用	11,884
営業経費	29,524
その他経常費用	15,617
貸倒引当金繰入額	13,548
その他の経常費用	2,069
経常利益	7,208
特別利益	693
固定資産処分益	1
償却債権取立益	692
特別損失	160
固定資産処分損	51
減損損失	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61
税金等調整前当期純利益	7,741
法人税、住民税及び事業税	5,690
法人税等調整額	△2,713
法人税等合計	2,976
少数株主損益調整前当期純利益	4,765
少数株主利益	521
当期純利益	4,243

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		株主資本合計		その他の包括利益累計額合計	
資本金		前期末残高	139,463	前期末残高	19,162
前期末残高	23,452	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△1,398	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445
当期変動額合計	—	当期純利益	4,243	当期変動額合計	4,445
当期末残高	23,452	自己株式の取得	△2,715	当期末残高	23,607
資本剰余金		自己株式の処分	349	少数株主持分	
前期末残高	16,232	自己株式の消却	—	前期末残高	8,693
当期変動額		土地再評価差額金の取崩	41	当期変動額	
自己株式の処分	8	当期変動額合計	521	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853
自己株式の消却	△8	当期末残高	139,984	当期変動額合計	853
当期変動額合計	—	その他の包括利益累計額		当期末残高	9,546
当期末残高	16,232	その他有価証券評価差額金		純資産合計	
利益剰余金		前期末残高	14,575	前期末残高	167,319
前期末残高	99,881	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,485	剰余金の配当	△1,398
剰余金の配当	△1,398	当期変動額合計	4,485	当期純利益	4,243
当期純利益	4,243	当期末残高	19,060	自己株式の取得	△2,715
自己株式の消却	△804	繰延ヘッジ損益		自己株式の処分	349
土地再評価差額金の取崩	41	前期末残高	△41	土地再評価差額金の取崩	41
当期変動額合計	2,081	当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,298
当期末残高	101,963	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	当期変動額合計	5,819
自己株式		当期変動額合計	1	当期末残高	173,138
前期末残高	△103	当期末残高	△40		
当期変動額		土地再評価差額金			
自己株式の取得	△2,715	前期末残高	4,628		
自己株式の処分	341	当期変動額			
自己株式の消却	812	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41		
当期変動額合計	△1,560	当期変動額合計	△41		
当期末残高	△1,663	当期末残高	4,587		

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務を行ううえで発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

当期純利益

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに得た利益を表しています。

主要な経営指標等

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	710円76銭
1株当たり当期純利益金額	18円31銭
リスク管理債権額	394億円
リスク管理債権比率	2.46%
自己資本比率	12.48%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

第199期末貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	230,664	預金	2,347,219
現金	22,289	当座預金	97,418
預け金	208,375	普通預金	880,169
コールローン	29,656	貯蓄預金	39,091
買入金銭債権	8,671	通知預金	10,913
商品有価証券	834	定期預金	1,257,032
商品国債	778	定期積金	13,534
商品地方債	56	その他の預金	49,059
有価証券	818,486	譲渡性預金	118,228
国債	284,659	コールマネー	21,253
地方債	175,431	借入金	31,170
社債	134,777	借入金	31,170
株式	73,257	外国為替	0
その他の証券	150,360	売渡外国為替	0
貸出金	1,580,533	社債	17,000
割引手形	19,293	その他負債	15,928
手形貸付	161,520	未決済為替借	0
証書貸付	1,321,265	未払法人税等	2,745
当座貸越	78,453	未払費用	6,055
外国為替	4,820	前受収益	1,583
外国他店預け	4,545	給付補てん備金	40
買入外国為替	181	金融派生商品	1,468
取立外国為替	93	リース債務	204
その他資産	22,377	資産除去債務	87
未収収益	2,914	その他の負債	3,743
金融派生商品	11,735	役員賞与引当金	26
その他の資産	7,727	退職給付引当金	6,173
有形固定資産	33,138	役員退職慰労引当金	593
建物	9,443	睡眠預金払戻損失引当金	503
土地	21,657	偶発損失引当金	264
リース資産	195	再評価に係る繰延税金負債	4,034
建設仮勘定	177	支払承諾	7,281
その他の有形固定資産	1,664	負債の部合計	2,569,678
無形固定資産	2,828	[純資産の部]	
ソフトウェア	2,707	資本金	23,452
その他の無形固定資産	121	資本剰余金	16,232
繰延税金資産	6,676	資本準備金	16,232
支払承諾見返	7,281	利益剰余金	99,484
貸倒引当金	△15,280	利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	85,420
		固定資産圧縮積立金	477
		株式消却積立金	289
		別途積立金	75,520
		繰越利益剰余金	9,133
		自己株式	△1,663
		株主資本合計	137,506
		その他有価証券評価差額金	18,959
		繰延ヘッジ損益	△40
		土地再評価差額金	4,587
		評価・換算差額等合計	23,506
		純資産の部合計	161,013
資産の部合計	2,730,691	負債及び純資産の部合計	2,730,691

第199期損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	55,219
資金運用収益	45,969
貸出金利息	32,904
有価証券利息配当金	12,646
コールローン利息	218
預け金利息	76
その他の受入利息	123
信託報酬	0
役務取引等収益	6,138
受入為替手数料	1,773
その他の役務収益	4,365
その他業務収益	1,569
外国為替売買益	248
国債等債券売却益	1,320
その他の業務収益	0
その他経常収益	1,541
株式等売却益	1,035
金銭的信託運用益	0
その他の経常収益	506
経常費用	49,076
資金調達費用	3,945
預金利息	3,053
譲渡性預金利息	230
コールマネー利息	133
借入金利息	23
社債利息	226
金利スワップ支払利息	217
その他の支払利息	59
役務取引等費用	1,368
支払為替手数料	402
その他の役務費用	965
その他業務費用	417
商品有価証券売買損	1
国債等債券売却損	371
国債等債券償却	19
金融派生商品費用	24
営業経費	28,406
その他経常費用	14,938
貸倒引当金繰入額	12,888
貸出金償却	77
株式等売却損	622
株式等償却	705
その他の経常費用	644
経常利益	6,142
特別利益	690
固定資産処分益	1
償却債権取立益	689
特別損失	159
固定資産処分損	50
減損損失	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61
税引前当期純利益	6,673
法人税・住民税及び事業税	5,205
法人税等調整額	△2,655
法人税等合計	2,549
当期純利益	4,123

第199期株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		繰越利益剰余金		繰延ヘッジ損益	
資本金		前期末残高	8,366	前期末残高	△41
前期末残高	23,452	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△1,398	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
当期変動額合計	—	株式消却積立金の取崩	804	当期変動額合計	1
当期末残高	23,452	別途積立金の積立	△2,000	当期末残高	△40
資本剰余金		当期純利益	4,123	土地再評価差額金	
資本準備金		自己株式の消却	△804	前期末残高	4,628
前期末残高	16,232	土地再評価差額金の取崩	41	当期変動額	
当期変動額		当期変動額合計	766	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41
当期変動額合計	—	当期末残高	9,133	当期変動額合計	△41
当期末残高	16,232	利益剰余金合計		当期末残高	4,587
その他資本剰余金		前期末残高	97,522	評価・換算差額等合計	
前期末残高	—	当期変動額		前期末残高	19,133
当期変動額		剰余金の配当	△1,398	当期変動額	
自己株式の処分	8	株式消却積立金の取崩	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,373
自己株式の消却	△8	別途積立金の積立	—	当期変動額合計	4,373
当期変動額合計	—	当期純利益	4,123	当期末残高	23,506
当期末残高	—	自己株式の消却	△804	純資産合計	
資本剰余金合計		土地再評価差額金の取崩	41	前期末残高	156,238
前期末残高	16,232	当期変動額合計	1,962	当期変動額	
当期変動額		当期末残高	99,484	剰余金の配当	△1,398
自己株式の処分	8	自己株式		当期純利益	4,123
自己株式の消却	△8	前期末残高	△103	自己株式の取得	△2,715
当期変動額合計	—	当期変動額		自己株式の処分	349
当期末残高	16,232	自己株式の取得	△2,715	土地再評価差額金の取崩	41
利益剰余金		自己株式の処分	341	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,373
利益準備金		自己株式の消却	812	当期変動額合計	4,775
前期末残高	14,064	当期変動額合計	△1,560	当期末残高	161,013
当期変動額		当期末残高	△1,663		
当期変動額合計	—	株主資本合計			
当期末残高	14,064	前期末残高	137,105		
その他利益剰余金		当期変動額			
固定資産圧縮積立金		剰余金の配当	△1,398		
前期末残高	477	当期純利益	4,123		
当期変動額		自己株式の取得	△2,715		
当期変動額合計	—	自己株式の処分	349		
当期末残高	477	自己株式の消却	—		
株式消却積立金		土地再評価差額金の取崩	41		
前期末残高	1,094	当期変動額合計	401		
当期変動額		当期末残高	137,506		
株式消却積立金の取崩	△804	評価・換算差額等			
当期変動額合計	△804	その他有価証券評価差額金			
当期末残高	289	前期末残高	14,546		
別途積立金		当期変動額			
前期末残高	73,520	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,413		
当期変動額		当期変動額合計	4,413		
別途積立金の積立	2,000	当期末残高	18,959		
当期変動額合計	2,000				
当期末残高	75,520				

主要な経営指標等

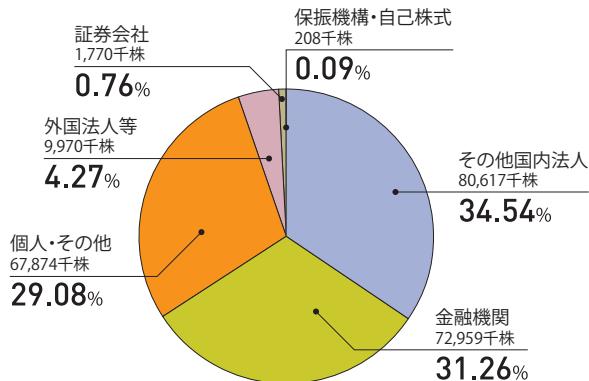
	第199期
1株当たり配当額	6円00銭
1株当たり純資産額	699円55銭
1株当たり当期純利益金額	17円80銭
リスク管理債権額	373億円
(破綻先債権額	55億円)
延滞債権額	308億円)
3ヵ月以上延滞債権額	2億円)
貸出条件緩和債権額	7億円)
リスク管理債権比率	2.37%
自己資本比率	11.87%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

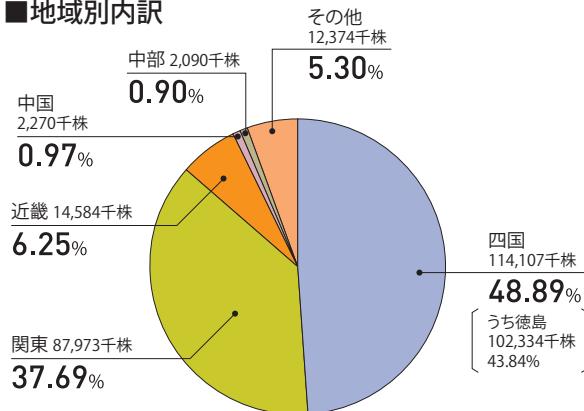
株主の状況

■発行済株式の総数／233,400千株 ■株主数／12,168名 (平成23年3月31日現在)

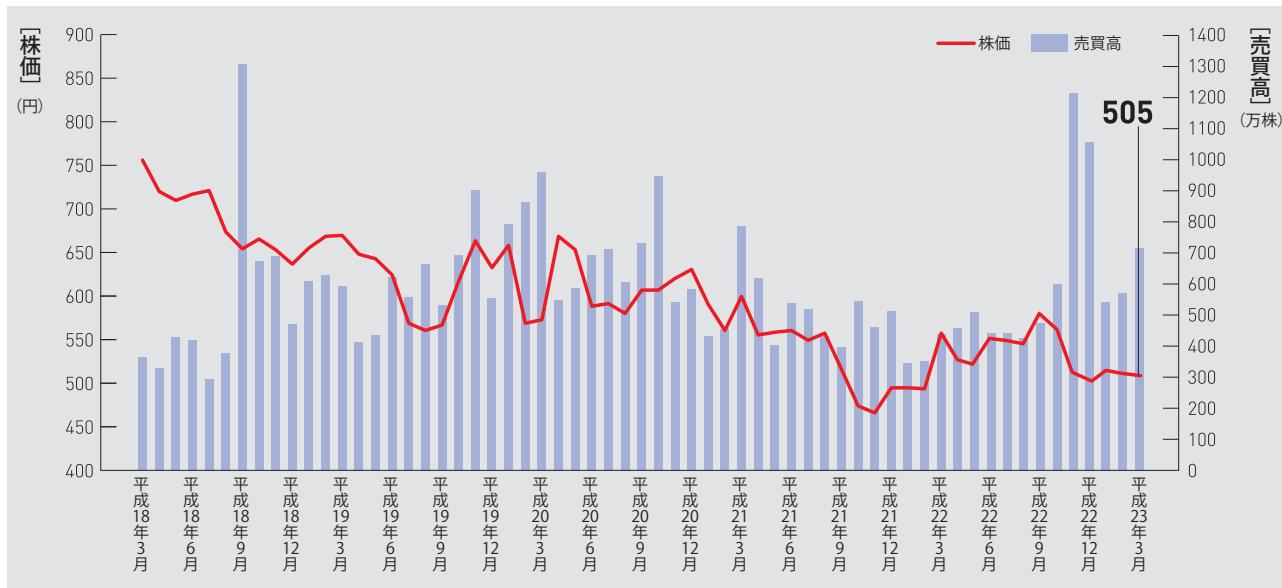
■所有者別内訳



■地域別内訳



当行株価と売買高の推移



資本政策

■自己株式の取得と消却

- 資本効率の向上により、株主価値の増加を図るため、合計1,605千株、800百万円の自己株式を市場買付けにより取得しました。
- 1,600千株の自己株式の消却を実施しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所

大阪市淀川区西中島二丁目12番11号
日本証券代行株式会社 大阪支店

〔郵便物送付先
お問合せ先〕

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告により行います。
当行ホームページアドレス
<http://www.awabank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付
いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

役員

(平成23年3月31日現在)

取締役会長	ふるかわ 古川	たけひろ 武弘
取締役頭取	おかだ 岡田	よしふみ 好史
取締役副頭取	にしみや 西宮	えいじ 映二
常務取締役	かいで 海出	たかお 隆夫
常務取締役	おおにし 大西	やすお 康生
常務取締役	もりもと 森本	よしお 義雄
取締役専務執行役員	うらかわ 浦川	しょうご 彰悟
取締役	ひらおか 平岡	さとし 悟
取締役	ながおか 長岡	すすむ 奨
常任監査役	さとう 佐藤	なおと 直人
常勤監査役	うちだ 内田	よしひさ 善久
監査役	にし 西野	たけあき 武明
監査役	たむら 田村	こういち 耕一
監査役	みわ 三輪	あきら 明良
常務執行役員	まちだ 待田	まさる 勝
執行役員	ふくなが 福永	たけひさ 丈久

(注) 監査役のうち西野武明、田村耕一および三輪明良の3氏は、
社外監査役です。

発行/平成23年6月

株式会社阿波銀行 総合企画部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131 (代表)

当行の概要

(平成23年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	97店舗(徳島県内79店舗、県外18店舗)
従業員数	1,375人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。

未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25